



木曜会
おおもと かずひで
大本 和英



将来人口

議員 2年後の尾道市の人口と人口構造の姿は。

市長 本市の人口構造は、一定程度人口減少が続き、生産年齢人口、年少人口は、減少していくものと思われるが、これまでや今後の取組が、10年、20年先の尾道につながっていくものと考えている。新年度当初予算は、過去最大規模であり、新しい尾道に向けて加速していくための重要な2年として、民間投資の拡大や雇用環境の改善、地域経済の活性化につなげ、「人々の幸せを感じる、誇れるまち」の実現に向けて取り組む。

少子化対策

議員 今後の少子化対策は。

市長 少子化の要因は多岐にわたるため、幅広い視点から様々な施策を総合的に実施する必要があると考えており、子育てを地域社会全体で支え、子育て家庭を温かく見守る意識の醸成を図るとともに、全ての子ども・子育て世帯を対象に、結婚、妊娠、出産、子育て期におけるすべてのライフステージを切れ目なく支援する施策に取り組む。

空調整備

議員 屋内運動場への空調整備は。

教育長 近年の酷暑等の中で児童生徒や教職員の健康確保のために屋内運動場の高温対策は重要かつ急務な課題であり、避難所としている屋内運動場の空調整備は、避難者の体調管理の面から重要であると考え。国も積極的に推進している状況であり、市長部局と連携して検討していきたい。

有害鳥獣対策

議員 有害鳥獣を市街地へ近づけさせない対策と実際に出没した場合の対応は。

市長 鳥獣被害対策の専任者とともに、地域へ出向いての出前講座や集落点検に加え、

防護柵等の効果的な指導方法についての指導や、ひそみ場となっている森林を整備し、緩衝地帯とすることで有害鳥獣が地域へ侵入することを防ぐ取組を行っている。通学路等は、警察や市の関係部署で登下校時のパトロールを行い、児童・生徒の安全確保に努め、実際に通学路等に野生鳥獣が出没した場合は、猟友会と連携し山への追い払いを行うこともあり、出没情報を学校と共有するとともに、有害鳥獣の生態や出会った場合の対処方法についてチラシ等を配布し、注意喚起に努めている。

公民館の施設整備

議員 既存公民館の施設整備は。

教育長 既存公民館の藤井川公民館や分館は老朽化した施設が多く、公民館としての機能が十分でないなどの課題を抱えており、市長部局と連携し、尾道市公共施設等総合管理計画による基本方針や、緊急性、地域性、利用状況などを考慮しながら、他の施設との再編統合も含めた検討を進めていく必要がある。

人口減少対策

議員 人口減少対策施策及び産業団地整備への取組と広島県が創設する民間事業者による産業団地整備の助成制度の活用は。

市長 現在、庁内7課の係長級及び中堅職員11人で構成する「人口減少問題研究会」で、人口減少のさまざまな要因や課題、具体的施策等について調査・研究を行っている。人口減少対策施策としては、「活力ある地域社会」を目指して、若い世代の多様な就業機会の創出や生活環境の充実等若者の就業支援、キャリア教育・地域職業体験の充実、規制緩和による民間投資の促進等、さまざまな施策を進めながら、人口減少社会にあっても、若い世代も含めて誰もが尾道で暮らしたいと感じるまちの魅力の創出に取り組んでいる。

産業団地整備については、本市が所有する比較的大きな遊休地1~2カ所を活用した新たな産業団地整備の可能性について、調査区域の法規制、事業採算性、道路などの関連施設の配置や工法等の検証を行い、検討する予定である。県が創設を検討している産業団地整備に関する補助金は、民間事業者の利用が見込まれる際には、本市の助成についても検討していく。

総体質問とは、各会派の代表者が新年度予算とそれに関連した施策方針に対して執行機関（市長など）に質することです。氏名横の二次元バーコードをスマートフォンなどで読み取っていただく、各議員の実際の本会議での質問動画を見ることができます。



潮風おのみち
むらい あつこ
村井 温子



予算では建設ラッシュが目立つが「子どもたちにツケを残さない」運用を求める。ウェルビーイング向上のため選ぶ権利・決める権利の保障等ソフト面強化の観点から5つのテーマで質問する。

安心して産み育てられる環境づくり

議員 現在、尾道市で出産できる場所は2カ所で、助産院や自宅出産は選べない。一方、産後うつ対策として助産師による継続ケアや、自然な出産を希望する声が高まっている。助産院の重要性の認識と、広島県助産師会との連携調査や助産院開業支援の可能性を問う。

市長 助産院は多様な選択肢のひとつになると認識している。現時点で開業支援策は検討していないが、希望者がいれば相談したい。

議員 助産師が活躍できる環境整備は産後うつや虐待防止にも繋がる。「命の誕生を祝福する」という原点に立ち返り、産後ケア等支援を連携させ、孤立を防ぐ体制づくりを求める。

多様な学びの機会確保

議員 土堂・長江・久保小中学校、因北・重井小中学校の統合が進められているが、統合は子どもたちの学びの選択肢を減らし、地域ごとの特色ある教育が失われることに繋がる。

これまでの再編計画の自己評価と現行計画の見直し予定を問う。令和7年度に設置される「学校のあり方検討委員会」の詳細を問う。

教育長 現行通り進める。検討委員会では小中一貫教育も視野に入れ幅広く意見を聞いていく。

議員 不登校支援やインクルーシブ教育の視点等を強化するために外部委員や「こども委員」の参加を提案する。

こどもの意見表明の機会確保

議員 新年度策定の「尾道市こども計画(案)」は、こどもが権利の主体であり、市政やまちづくりに意見を表明し、主体的に参画できる環境づくりを推進する内容となっている。その取組と目的について詳細を問う。

また、こどもの権利を保障する条例制定の可能

性を伺う。

市長 「こどもまんなか尾道」をスローガンにし、こどもまんなかワークショップ、二分の一人式や立志式、中学校リーダー研修会などの取組を継続して取り組む。条例は研究する。

議員 二分の一人式、立志式は参加者の違和感や先生の負担など、意見表明の取組になっていない。儀式のためだけの形骸化した取組にせず、こども自身が社会の一員だと実感し、民主主義の担い手を育成するという大義を見誤らない運用を求める。

地域の医療について

議員 尾道市民病院の役割は大きいですが、移転建設計画は地域医療体制との整合性を慎重に見極める必要がある。市民の求める医療サービスを議論、合意形成を図った上で設計をするとともに、地域医療機関との連携等を図る必要があると考えるが、その見解や進捗状況について伺う。

病院事業管理者 策定委員会において、建て替えの必要性とともに圏域内でのJA尾道総合病院との連携や公立みつぎ総合病院との役割分担の明確化、人材確保と収支計画を求められ、課題解決に取り組んできた。継続して協議するとともに、まずは安定的な病院経営に努める。

議員 現状維持以下の医療体制に200億を使うことに市民として納得がいくものではない。他病院と連携しながら妊産婦・子育て世代の生活支援の拠点になっていくなど、尾道市の医療全体のしっかりしたグランドデザインを求める。

これからの地方創生について

議員 尾道市の合併後、業務の効率化が進む一方で、主体性が失われる課題もある。各地域が主体的にまちづくりを進められる仕組みを整えることが重要。地域ごとに自立的な意思決定ができる仕組み、支所や支所長の機能・権限強化についての考えを伺う。

市長 一律的に施策を進めてきたものではない。今後も一体性や地域特性を踏まえ優先順位を考慮しながら施策を実施していく。

議員 「合併してもひとつもいいことない」という声も少なくない。それは、各地域にあった「決める権利」が奪われていることに他ならない。地域に合った試行的な取組を主体的に出来る体制を整えることが、ウェルビーイングなまちづくりだと考える。



市民連合
だんじょう まさき
檀上 政樹



国家予算と地方財政計画

議員 国の新年度予算では、「地方創生2.0」に基づく交付金を従来の倍の2,000億円投じている。本市ではこの交付金を活用し、「若者・女性に選ばれる地方」、人口減対策に向けたまちづくり事業に取り組む考えはあるか。どのような事業か。

市長 本市でも地方創生に資する取組の中で「第2世代交付金」や「デジタル実装型」事業で「移住定住コンシェルジュ推進事業」、「チャレンジ応援プロジェクト事業」、「公金収納のデジタル化推進事業」の3事業を活用予定である。

令和7年度予算

議員 本市新年度予算では、一般会計が675億円で過去最大、市債発行額は大型建設事業の影響もあり、前年度比10億4,780万円増である。

旧合併特例事業債は、令和7年度をもって発行終了、交付税措置の高い有利な市債がなくなるが、市債発行の今後の見通しは。市債残高は減少傾向が続くようだが、その根拠は。経常収支比率は令和6年度見込みで98.3%、令和7年度見通しは96%で依然高い状態だが、財政構造の弾力性は失われていないか。

市長 大型建設事業が続く令和8年度までは市債借入額が多額となるが、同時に償還額が借入額を上回る状況が続くため、市債残高は今後も減少傾向となる。

経常収支比率については、今後も諸物価の高騰や扶助費の高止まり等の影響で当面95%程度で推移予定。引き続きDX推進や民間活力の活用等の推進を図り、持続可能な財政運営に努める。

「豊かな心の育成」

議員 「市独自に校内教育支援センターを設置する」と述べているが、具体的な取組は。市内小中学校の不登校児童生徒数は、小中学生合計366名で過去最高である。

この現状に対し対策は。また教職員の勤務環境の改善や長時間労働の是正に向けての対策は。

教育長 校内教育支援センターについては、授

業アシスタントを増員、学び直しによる学習習慣や生活改善等を図っていく。不登校支援については「未然防止」・「初期対応」・「事後対応」の3つの視点で取り組む。教職員の勤務改善については、「学校における働き方改革取組方針」に基づいてICTによる業務効率化、スクールソーシャルワーカー等専門スタッフの配置により「チームとしての学校」の実現を図りながら、改善を推進していく。

第3次尾道市男女共同参画基本計画策定事業

議員 新年度事業「第3次尾道市男女共同参画基本計画策定事業」は、第2次基本計画の課題を踏まえ、ジェンダーギャップ解消に重点を置いた計画なのか、それとも本市で多い20歳代の転出超過を防ぐための方法も含めた計画を策定するのか。

市長 本年度実施の市民満足度調査から、女性が働きやすい環境整備や性別役割分担意識の解消等が進んでいないこと、社会全般においても意思決定の場面で女性の意見が反映されにくいことを認識しており、これらの現状と課題を踏まえ、ジェンダーギャップ解消を図り、女性が活躍できる地域づくりにつながるよう、新計画づくりに努める。今後も性別にかかわらず、一人一人の個性と能力が十分発揮できる、男女共同参画社会の実現に向け、積極的に取り組む。

被爆80周年

議員 本市は「被爆80周年」に関し何か取り組む計画があるか。広島県や広島市などと共に行う取組等の計画はあるか。

市長 「非核平和都市宣言」をしている日本非核宣言自治体協議会と連携し、「戦争の記憶」と題して当時の市内風景写真や寄稿文を市ホームページに掲載するほか、人権文化センター他各所にて原爆被害の写真・資料等の展示を予定。引き続き、非核平和の実現に取り組む。



総体質問とは、各会派の代表者が新年度予算とそれに関連した施策方針に対して執行機関（市長など）に質することです。氏名横の二次元バーコードをスマートフォンなどで読み取っていただくことと各議員の実際の本会議での質問動画を見ることが出来ます。



新誠会
ふじもと ともゆき
藤本 友行



尾道市の出生数

- 議員** 尾道市の出生数は全国平均より約200人少ない約500人、どうしてか。
- 市長** 若年女性が少ないことが原因。
- 議員** どうして、若年女性が少ないのか。
- 市長** 若年女性の転出超過が要因。
- 議員** どうして、尾道市では若年女性が転出超過となるのか。

尾道から「子ども」がいなくなる
——人口・出生数比較表——

2013年 (平成25年)

	尾道市		廿日市市		全国	
人口	138,628人		114,038人		127,298千人	
出生数	975人	0.70%	867人	0.76%	1,029千人	0.81%

2023年 (令和5年)

	尾道市		廿日市市		全国	
人口	129,183人		116,098人		124,352千人	
出生数	521人	0.40%	723人	0.62%	727千人	0.58%
2013年と2023年の出生数の差	454人	0.35%	144人	0.12%	302千人	0.24%

町内会補助金

- 議員** 10年間で出生数が約1,000人から約500人に減少した原因は、市民生活の基盤である町内会補助金等が他市の半分だからか。
- 市長** 適切な支援を行いたいと考えている。
- 議員** どうして、平谷市長は18年間放置しているのか。

市民を「支える指標」比較表

	尾道市	三原市	福山市	東広島市	廿日市市
公民館等運営市民支援員	1人 (一部2~3人)	2人	3人	3人	5人
一世帯当たりの町内会補助金	490円	1155円	685円	1900円	1060円
地域担当職員	なし (一部あり)	あり (一部なし)	あり	あり	あり
おでかけ支援事業	1270円/人 75歳以上 10000円/人	641円/人 70歳以上は 100円/回	169円/人 市民税 非課税者	136円/人 市民税 非課税者	なし
敬老会事業	326円/人	473円/人	65円/人	308円/人	なし
民生委員欠員割合	4.5%	4.0%	2.3%	3.4%	2.2%
2050年の人口減少率	33%	38%	17%	9%	18%

改革なくして再生ならず.....修正案を提出するも否決される

令和7年度

尾道市一般会計予算に対する修正案

※ 阪神大震災から30年、学んだ教訓

これまで行政は地域に非常時の対応を丸投げしてきたが、今後は難しいだろう。非常時に「共助」が働くよう、平時のうちに行政が積極的に関与すべきだ。

尾道市町内会補助金 修正案

地域	R7・予算ベース		R7・修正案ベース	
	支給総額	世帯単価	世帯単価	支給総額
旧尾道	12,000,000	444	1,850	49,950,000
御調	3,528,000	1,759	1,850	3,711,100
向島	6,793,000	1,265	1,850	9,938,200
因島	6,778,000	854	1,850	15,036,800
瀬戸田	6,268,000	1,806	1,850	6,421,350
尾道市	35,367,000	769	1,850	85,057,450

- 市民生活の基盤を他市並に再生するため、町内会補助金を増額する。
- 町内会補助金は、旧2市3町で約4倍の格差を是正し、政策的な差別をなくする。

「共助」の強化が「減災力」となり、「転出超過」のブレーキとなるのではないか。



おのみち会
まきはた まさひろ
巻幡 伸一



市長の政治姿勢

議員 市長は合併特例債が使える最終年度と
言われているが、新年度予算の内容はど
うか。

市長 新市建設関連では、栗原公民館、市立
大学図書館、(仮称)御調文化会館の建
設、尾道みなと小・中学校、(仮称)尾道地区学
校給食センター整備の他、保育料第2子以降無償
化、北部認定こども園を整備する。

産業団地開発

議員 選挙公約である産業団地開発の必要性
についてどうか。

市長 産業団地整備の用地確保が必要である。
新年度予算で用地調査事業費予算をして
いる。

漁業振興

議員 今までの事業の効果はどうか。漁業後
継者と漁業組合への支援は。

市長 漁業・水産業の資源回復のため、アコ
ウ・メバル等の放流を続けている。漁獲
量は平成20年と比較すると7割減となっており、
後継者に技術や知識の習得のために長短期の研修
制度を設けている。組合員数は798人であり、物
価高騰対策やアマモ場再生等、漁業組合と連携し
た活動も行っている。

工業

議員 市で最大の従業員数であるのでDXや
IT化への導入支援はどうか。

市長 工業への取組は、エネルギー価格や資
材の高騰、労働力人口減少に対して企業
ガイダンスやガイドブックの改変、ものづくり現
場の市内企業へ生産性向上への設備の導入に加え、
DX人材の育成教育に要する経費等の支援に努め
る。

農業振興

議員 農業の地域計画を策定する中で課題は
何か。守るべき農地を見極められている
か。高収益のある、誇れる農産物はあるか。

市長 農業経営強化の「地域計画」は10年
後の未来について、地域の農業を守り、
新たな担い手を確保していく計画策定を進めてい
る。温暖な気候で日照時間が長く、水はけが良い
ことなど、柑橘栽培に適した地域も多く、付加価
値の高い農産物が採れる地域でもある。「尾道ブ
ランド農産物認証制度」による高付加価値化など
に取り組む。

子どもの育成事業

議員 夢と志を抱き、グローバル社会を生き
抜く子どもの人材育成はどうか。

教育長 尾道の学校教育は、夢と志を抱きグロ
ーバル社会を生き抜く子どもの育成を教
育政策の柱として掲げ、知・徳・体の「生きる
力」の育成を図ってきた。本年度から、英語教育
を推進する。来年度から「自分の住んでいる地
域・尾道のことを好き」と答え、尾道に貢献して
いく生徒を育てていきたい。

病院経営

議員 赤字の病院もあるが、黒字の病院もあ
る。病院の経営を持続させる戦略・マネ
ジメントの取組が必要である。

病院事業管理者 市民病院・公立みつぎ総合病
院の経営改善に取り組む。的確
な急性期一般入院料の見直しと、人員の適正配置、
病棟機能の見直しと病床稼働率の向上につなげ、
医療の質の向上と医師をはじめ医療人材の確保に
取り組み、病院事業経営強化プランで努力をする。

海事都市

議員 造船業・海運業は日本の生命線であり、
次世代船舶に向けてDXやゼロミッシ
ョン船への取組に、市はどんなアプローチと支援を
するのか。観光と先端技術を取り入れた先進地づ
くりはどうか。

市長 本市は造船・船用工業を中心とした海
事産業の集積地であり、重要な基幹産業
である。全国組織「海事産業の未来を共創する全
国市区町村長の会」を結成し、支援を求める活動
をしている。海事産業強化法、外航船舶に係る特
別償却制度の延長などの成果を得ている。先進地
づくりでは、造船鉄工祭や進水式の造船所見学な
ど修学旅行生の受入、「因島技術センター」での
技術伝承と人材育成に取り組んでいる。

総体質問とは、各会派の代表者が新年度予算とそれに関連した施策方針に対して執行機関(市長など)に質すこと。氏名横の二次元バーコードをスマートフォンなどで読み取っていただく。各議員の実際の本会議での質問動画を見ることが出来ます。



公明党
おかむら たかし
岡村 隆



市民病院の移転先

議員 市民病院の移転先について災害リスクを危惧する声がある。再検討しては。

病院事業者 「あり方検討報告」で選定されており、その内容を尊重したい。

外国人との共生社会をめざして

議員 近隣の外国人とのコミュニケーションがとれない場合、市役所のどこに相談に行けばよいか。

市長 秘書広報課をお願いしたい。国際交流員や多言語対応の自動翻訳機を使って担当職員が対応する。

教員の働き方改革

議員 持ち帰り仕事は把握しているか。

教育長 個人情報持出簿によって把握に努め、改善を図っている。

いじめ防止対策委員会関連条例について

議員 今回上程の関連議案の概要は

教育長 いじめ防止対策委員の報酬改定、「いじめ問題調査委員会」及び「いじめ問題再調査委員会」の設置

パートナーシップ宣誓制度導入について

議員 パートナーシップ宣誓制度を導入していない尾道市は人口減少対策の観点からも、「既に遅れを」とっている。改めて制度導入の時期、内容等についてお尋ねする。

市長 関係課に県内他市の制度導入状況などの情報提供を行い、利用可能となる行政サービス等の有無を照会した。本年度改訂予定の「尾道市人権啓発推進プラン」の取組を進める中で検討していく。

避難所となる学校体育館へのエアコン整備

議員 子どもたち、教職員の命と健康を守り抜くために設置は「待ったなしの状況」

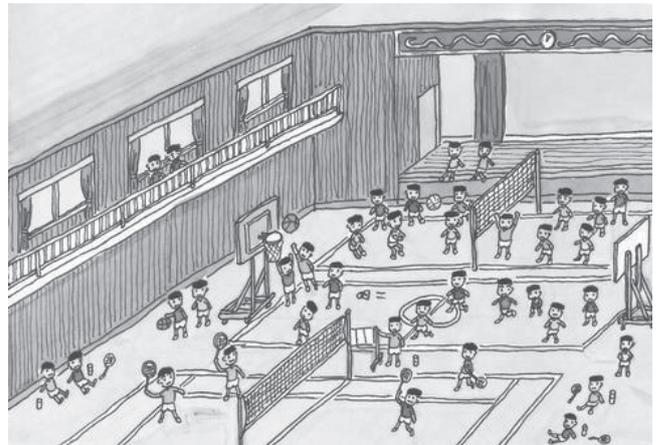
となっていると認識しているがいかがか。

市長 避難者の体調管理の面から重要であり教育委員会と連携して検討を進める。

教育長 国も積極的に推進しており、取組は重要である。国の「空調整備臨時交付金」も踏まえ市長部局と連携して検討を進めたい。

議員 同様に、学校トイレの洋式化の一層の推進をお願いしたい。

教育長 災害時の利用も想定し、屋内運動場に近接するトイレや屋外トイレの洋式化を進めている。今後も国の「学校施設環境改善交付金」等を活用し計画的に整備する。



「立地適正化計画作成事業」について

議員 これからの内容とスケジュールは。

市長 地域説明会やパブリックコメントを経て令和8年3月末に計画公表。将来にわたる安心・安全で持続可能な生活環境の実現に向け取り組んでいく。

「福祉まるごと相談事業」について

議員 「権利擁護」の観点から、お一人暮らしで「葬儀」「納骨」などがご心配な方へのサポート事業を実施してはどうか。

市長 「権利擁護に関する支援」の中心を担う「中核機関」の設置とネットワークの構築に取り組み、その枠組みの中で「終活支援」も含め、支援体制を強化する。

総体質問を終えて…

- ・教員の働き方改革は面談等を通じ個々の状況をしっかり把握し、丁寧に進めていくべき。
- ・人生の最終章「葬儀」「納骨」尊厳をもって！引き続きサポート事業導入を提言していく。



平成会
にのみや ひとし
二宮 仁



町内会の回覧デジタル化への提案

議員 市内の町内会、自治会の総数、また、回覧板の回し方についてどう認識しているか。また、FAXで送信すると自動的にその町内会のホームページに回覧として表示されるシステムを組み回覧をデジタル化してはどうか。

市長 市内には362の町内会・自治会があり、御調・因島・向島・瀬戸田地域は連合組織があるが、旧尾道地域にはない。回覧は地域の実情に応じた方法で行われており、提案の回覧方法のデジタル化については、市がその内容や取扱いについての統一的な方針を示すものではないと考えている。

デジタルノマドの受け入れと高校生の参画促進

議員 リモートワークで世界を旅するデジタルノマドに対応し、観光ビザより長いデジタルノマドビザの運用が2024年4月から開始され、状況が大きく変わる予想もある。既に外国人観光客の受け入れ準備も進んでいる尾道だが、デジタルノマドを受け入れる体制を整備してはどうか。また、市と高校が中心となって中学校、商工会議所などを巻き込んだコンソーシアムを形成し、まちの課題を一緒に考える事例がある。そのために必要な地域協働学習実施支援員を配置し、市内の高校生と産業界を巻き込んだ地域活性化に取り組んではどうか。

市長 本市には豊富な観光資源があり、ワーキングスペースなど受け入れ体制は一定の整備ができている。国の関連する受け入れ実証事業の成果や課題、対策方法などに注視したい。本市ではこれまで、若者のまちづくり活動を支援する環境を整備してきた。今後は市内の高校生にも参画を呼び掛け、若者世代のニーズ把握に努め、産業界をはじめとする多様な主体との協働・連携も視野に入れ、効果的な施策を検討したい。

eスポーツへの取り組み

議員 近くに住む日本人青年を訪ねてきたドイツ人と会った。はるばる尾道市に来た理由は、顔も知らないeスポーツのチームメイト

に会うためだった。今年はサウジアラビアで初めて「オリンピックeスポーツゲームズ」も開催される。eスポーツへの市の取組は。

教育長 eスポーツは年齢、性別、障害の有無にかかわらず、誰もが一緒に楽しめるスポーツとして注目されている。3月に市内で公民館主催のeスポーツ体験会を開催する。eスポーツは、高齢者の認知症予防や健康づくり、地域での賑わい創出、地域経済の活性化などにも効果があると言われており、市長部局とも連携し、様々な視点から検討していく必要があると考える。

台湾との交流と貿易促進

議員 尾道市は台湾の嘉義市、台中市と友好交流都市となっている。文化、スポーツ、教育分野での交流も深い。尾道の商品を輸出する貿易促進を目的に産業面での交流促進を企画してはどうか。

市長 毎年4月、嘉義市内小・中学校と市内小学校が、美術作品による合同展覧会を実施している。また、台湾の生徒が本市を訪れ、市内小学校で交流もしている。市内高等学校の台湾への修学旅行、また、尾道市立大学は国立嘉義大学と交流している。輸出など産業面での交流促進では、本市に台湾へ食料品や産業機械などを輸出する事業者もある。事業者の海外販路開拓は、成長戦略と認識しており、展示会への出展支援のほか、個別の相談対応にも努めたい。

手話言語条例制定の理由と想い

議員 今回、議案として提出された手話言語条例を制定しようと考えた背景と想いは。また、コミュニケーション条例と分けて制定する理由と想いは。

市長 本市は手話、朗読、要約筆記、点訳奉仕員の養成及び派遣事業を行っており、「尾道市意思疎通支援者養成支援事業」も開始した。すべての市民が共生する社会実現のためには、一層の手話の理解、環境整備を目指す必要があるとの思いから条例制定を行う。手話が言語であるとの認識を示すことも条例の役割との思いから条例を分けた。

総体質問とは、各会派の代表者が新年度予算とそれに関連した施策方針に対して執行機関（市長など）に質することです。氏名横の二次元バーコードをスマートフォンなどで読み取っていただく。各議員の実際の本会議での質問動画を見ることが出来ます。



日本共産党
おかの ながとし
岡野 長寿



学校給食費無償化

議員 給食費の無償化は少子化対策を本気で実施するスタート地点に立つかどうかの問題。全国で3割の自治体が無償化を実施している。決断を。

教育長 国において具体的な議論が進んでいる。動向を注視し適切に対応していく。

ローカルフード条例制定

議員 地域に必要なものは、できるだけ地域で、あるいは近郊で作れるようにするのがローカルフード条例だ。このような学校給食との連携、地産地消、有機農業を進める市の責務を定める条例をつくってはどうか。今治市では「食と農のまちづくり条例」を制定し、推進体制をつくっている。

市長 条例化の予定はないが、地産地消、有機農業など食に関する取組を横断的に行い、農水産業の持続的な発展に努める。

議員 地産地消の専任の係を農林水産課や教育委員会につくるべきだ。推進体制をつくらなければ5年後に尾道産の食材購入を9%から15%にするという目標は達成できない。

国民健康保険料値上げやめよ

議員 国民健康保険料が2年連続値上がりになっている。これ以上の負担はできない。国民健康保険料特別会計の基金も枯渇してきている。一般会計からの繰り入れ、地域福祉基金などを活用して値上げを食い止めるべきだ。

市長 保険料引き下げのための法定外繰り入れは慎重に考えるべき。

子どもの国民健康保険料を無料に

議員 「子どもの数が多いので国民健康保険料の負担が重い」との声がある。他の制度にはない子どもの均等割り負担はなくすべきだ。

市長 令和4年度から未就学児に均等割りの5割を軽減している。本市独自にすべての子どもの均等割りをなくすことは難しい。

議員 少子化対策を本気でやろうと思った

ら、子どもが増えるほど国民健康保険料が高くなるという制度は是正が必要だ。例えば年収が500万円・夫婦2人の世帯だと国民健康保険料は52万8,990円だが、子どもが2人いると同じ年収でも61万6,550円に跳ね上がる。こんな「子育て罰」をやっているのはダメだ。

市民病院の役割を発揮せよ (救急車の受け入れ体制充実)

議員 新病院計画案だと市民病院のベッド数が減少することになる。ますます救急患者の市外搬送が増えるのではないかと。

市長 救急医療体制を継続していくための病床は確保していくと聞いている。

商工業者支援 (住宅リフォーム助成制度実施)

議員 市内事業者への支援、市内経済活性化策として住宅リフォーム助成制度を実施せよ。

市長 新たな住宅改修施策は考えていない。

しまなみ海道通行料金軽減に舵を切れ

議員 平日料金の橋代負担感が大きい。合併20年の記念事業として1~2億円をかけて、平日市内通行の半額化、または1回100円の支援を行う考えはないか。

市長 小児救急医療交通費助成事業の新設など新たな取組の周知、効果を検証し、必要な取組を検討していく。

フェリー航路再生について

議員 3月末で廃止される福本渡船のフェリー航路継続や廃止された桑田渡船の復活を検討せよ。

市長 現時点で検討する考えはない。

体育館にエアコンを

議員 避難所にもなっている体育館にエアコン設置を。

教育長 情報収集を行っており、検討を進める。